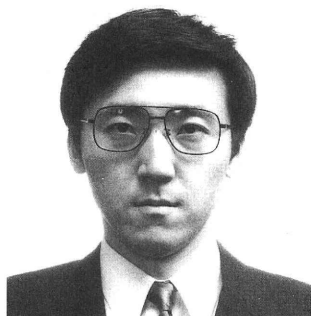


医療経済からみた小児歯科 医療の現状と将来展望

東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授

川 渕 孝 一



■ 略歴

昭和54年4月 一橋大学商学部入学
 昭和58年3月 一橋大学商学部商学科卒業
 昭和60年9月 シカゴ大学経営大学院修士課程入学
 昭和62年6月 シカゴ大学経営大学院修士課程（MBA取得）終了
 平成元年8月 民間企業を経て厚生省国立医療・病院管理研究所医療経済研究部勤務
 平成7年7月 厚生省国立医療・病院管理研究所医療経済研究部主任研究官となる
 平成10年4月 日本福祉大学経済学部経営開発学科教授となる
 平成12年4月 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授となり、現在に至る

わが国の医療保険改革のみならず社会保障改革が迷走を続けている。その理由は、あと1年で21世紀に入り、本格的な少子・高齢社会がやってくるのは誰の目にも明らかなのに、日本の将来ビジョンを示すことができないからである。

まず、わが国の高齢化についておさらいをしておく、2010年あたりから日本の高齢化は一気に加速する。第二次世界大戦後に生まれた団塊の世代が続々と65歳以上に達するためである。

国の年齢人口予測によると、現在、65歳以上74才未満人口は約1,105万人（1995年）しかないが、2015年にはこれが約1,686万人に増えるという。さらに驚くべきことには、65歳以上人口の総人口に占める割合が7%から14%に達するのに、社会保障制度が充実しているフランスで114年、スウェーデンでは82年、イギリスは46年かかったのに対し、わが国では24年で到達した。つまり、他の先進国はゆっくりと高齢化しているのに対し、わが国は急スピードで高齢化しているのである。

一方、わが国の少子化だが、これも深刻な状況になっている。1人の女性が一生の間に生む子供の数を示す合計特殊出生率は年々減少しているのである。1950年に3.65人だった日本の合計特殊出生率は99年に1.34人にまで減少した。つまり、夫婦に子供は1.3人しかないのである。この数値は、アメリカ2.0人、スウェーデン、フランスの1.7人に比べて随分低い。「産みたくても産めない」日本社会・企業風土や社会保障制度の未成熟はよく問題となるが、その抜本的な解決案はまだまだ見えてこない。

ここで興味深いのは、「こうした少子・高齢化がわが国の社会にどんな影響を及ぼすか」だが、断言できるのは、人口が確実に減少することである。厚生省推計によれば、95年現在の日本の人口は1億2,429万人だが、これが2007年に1億2,778万人でピークを迎え、それ以降は加速度的に減少し、2051年には1億人を割り、2100年には現在の約半分の6,736万人となるという。つまり、21世紀の日本は、「老人は死なず、子供は生まれぬ」という社会になるのである。

本発表では、こうした変化がわが国の小児歯科医療にどんな影響を及ぼすか医療経済の面から述べることにする。